



Title	レーニンの民族理論:レーニン国家論への一視角(三)
Author(s)	加藤, 克子
Citation	北海道大學 經濟學研究, 23(3), 227-243
Issue Date	1973-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31268
Type	bulletin (article)
File Information	23(3)_P227-243.pdf



[Instructions for use](#)

レーニンの民族理論

—レーニン国家論への一視角—

(三)

加藤 克子

第3章 1917年革命期以後の民族理論

前二章で整理した限りでいえば、レーニンの民族理論は、世界大戦勃発前はその資本主義発生期の理論を——直接それとの論理的関連においてではないが——補充すべき性格をもった、いわば「民族国家」形成論として意義をもったのであり、その後『帝国主義論』執筆前後の民族理論は、もっぱら帝国主義諸国に抑圧される側の民族の理論として『帝国主義論』の「世界の分割」と関連させられていたといえることができる。だがすでにみたように、いわば帝国主義的民族理論は、レーニンにあっては帝国主義国家——これもまた「民族国家」であるが——の理論を欠落したものであったが故に、帝国主義段階に特有なイデオロギーともいえるべき「祖国擁護」＝愛国主義の現実的根拠を十分に解明しえない性格をも有していた。

ところで、このような理論的性格をもったまま、1917年ロシア革命期を迎えたレーニンの民族理論はどのような進展をみせたであろうか。結論的にいうならば、それは『帝国主義論』執筆当時の民族理論を基礎としながら、帝国主義戦争とからみつけた民族問題をロシア・プロレタリア革命の遂行を前提としていかに解決するかという問題であった。即ち、その意味では優れて実践的性格の濃厚なものだったのである。1918年内戦勃発以後「新経済政策」期にいたる彼の民族理論も、たえずロシアをとりかこむ帝国主義諸国との関係抜きには論ずることはできない。

それ故本章では、この時期のレーニン民族理論を、2月革命から10月革命

にいたる第一期、内戦期及び「新経済政策」期の第二期とに区分しながらも、これをレーニン自身の世界現状認識との関連で明らかにすべく努めようと思う。

(一) 2月革命から10月革命までの民族理論

a 「国家独占資本主義」論

2月革命から10月革命までのレーニンの世界現状把握は、何よりもその「国家独占資本主義」論にあらわれているとみることができよう。勿論、多くの論者によって指摘されるように、レーニン「国家独占資本主義」論は『帝国主義論』のような体系性をもたず、適宜大小の論文の中に断片的に論述されているにすぎない¹⁾のであるが、それでも全く無性格のものではない。ある意味でそれは最もレーニンの論理を含み、また方法的にも『帝国主義論』を継承する興味ある内容を有しているのである。ともあれ、その構造をなしていると思われる論理を追ってみよう。

1) 例えば大内力著『国家独占資本主義』（1970年）257～9ページ参照。

ロシア革命期におけるレーニン理論の優れて実践的なアプローチからする一貫した性格からして、「国家独占資本主義」論もまた、直接的にはロシアにおける戦時の「経済的崩壊」状態の再建に具体的な像を与えるものとして提起されたものである。この具体像は1917年9月半ばに執筆された『さしせまる破局、それとどうたかかうか』においてやや詳細に展開された。

まずレーニンにとって「国家独占資本主義」とは何よりも「国家」による「独占体」の「企業全体の指導」即ち「統制」でなければならなかった。その全面的な「統制」の内容をレーニンは次のように規定する。即ち「(1)、すべての銀行を一つに統合し、その業務を国家的に統制すること、即ち銀行を国有にすること。(2)、シンジケート即ち資本家の巨大独占団体を国有にすること。(3)、営業の秘密を廃止すること。(4)、……経営者を強制的にシンジケート化すること。(5)、住民を強制的に消費組合に統合する……こと」(『全

集』② 354 ページ)。

レーニンにとってこれらの「方策」はロシアにおいても極めて「たやすく」実現されるべきものであった。なぜなら第一に「ツァーリズムでさえ、……統制の基本的な方策、主要な方法と手段、即ち職業別、仕事の目的別、労働部門別などに住民を統合することを知って」(同、353 ページ)おり、また第二に、何よりも重要なことには「すべての交戦国家は戦争の極度の重荷と惨害を経験し、程度の差こそあれ崩壊と飢餓を経験しながら、すでにずっと前から幾多の統制方策の大綱をつくり、それを決定し、適用し、試している」(同)からである。つまり要するに、ロシアのプロレタリアートによる「国家独占資本主義」の実現は、世界資本主義の戦時における「統制」経済を前提条件とする限り、非常にたやすいものだということになる。それではレーニンはこうした前提条件を理論的にどのように把握しているであろうか。さしあたり若干さかのぼって同年4月末開催の『ロシア社会民主党(ボ)第七回(四月)全国協議会』の「報告」によってそれをみよう¹⁾。

- 1) 「国家独占資本主義」に関してレーニンが明確にのべたのはこの「四月協議会」におけるものがはじめてである。もっともこれ以前にも「国家資本主義」という概念が1916年12月頃から散見されはする。両者の概念上の相違はレーニンにあっては必ずしも明確ではない。むしろ同一のものと理解されていたフシも強い。これはのちに指摘するように具体的には10月革命後、特に内戦期以後に明らかとなる。

尚、「国家独占資本主義」そのものの理解については、1917年4月から10月革命までほとんど変化はないと考えられるので、本稿でもレーニンの主張を時間的継起的に追うことはしないで、整理の便宜に従って様々な論文、報告などからの引用を試みたい。

「現在の情勢についての決議で、ロシアの事情についてだけ語るということとは誤りである。戦争は我々を切っても切れないように結びつけたので、もし我々が国際関係の総体を無視するなら、それはたいへんな誤りであろう」(同、②、313 ページ)、と述べられるように、レーニンにとってロシア革命の帰趨を「国際関係の総体」との関連で把握するという視角は、ほとんど

自明のことであった。来るべきロシアのプロレタリア革命は「世界的運動」の「社会革命への直面」(同)の一環として位置付けられる筈のものであったのである。ところで「世界的運動」が「社会革命に直面」していることの物質的根拠は何か。それはいうまでもなく「帝国主義戦争」であった。これは二面において把えられていたといえよう。即ち、一面では、戦争による「物質の大量破壊と生産力の消耗」(同、318ページ)、他面では、「独占資本主義の国家独占資本主義への移行」(同)、である。前者はおそらく「被搾取者」としてのプロレタリアートや農民の革命化の根拠と把握され、後者は「社会主義社会」実現のための経済的前提条件と考えられたとしてよい。いい換えれば、レーニンが要約している「戦時国家——国家独占資本主義」(同、314ページ)とは、「住民中の他のすべての層を犠牲として大資本家の利潤を信じられないほどに増大させ、幾十億の公債利子の支払いという資本家への貢物によって、幾十年ものあいだ勤労大衆を債務奴隷とする」、¹⁾「生産の独占化と国営化の強化」(同、318ページ)を意味するというものである。

- 1) こうした戦争を媒介とする世界資本主義の歴史的発展の把握は『帝国主義論』には存在しない。『帝国主義論』には「銀行と産業との『人的結合』は、これらの銀行、会社と政府との『人的結合』によって補足されている」(同、②、254ページ)という指摘はあるが、それはいうまでもなく「戦時国家」の特徴付けではない。あくまでも「政府」との結合は「補足」であるにすぎない。これに対し「戦時国家——国家独占資本主義」の「国家」は、「生産の独占化と国営化の強化をめざす……方策」を実施する「国家」である。いわば国家がすでに経済過程に対しある種の主体をもってかかわるものとされる。ただし、レーニンによればそれも「幾十億の公債利子の支払いという資本家への貢物」を与えるためのものにすぎない。いわば「国家の独占への従属」の一態様である。そうである限り、「国家独占資本主義」は「帝国主義的独占体」との質的相異のない単なるその発展形態と考えられざるをえない。だが「戦時国家——国家独占資本主義」の「国家」を「独占」に全面的に従属したものと理解することは、すでに若干の問題を含んでいるように思われる。確かに「戦争」はその根拠に代表的にはドイツとイギリスとの金融資本的対立を有するということは正しい。しかしだからといって「戦争」遂行のための統制経済が金融資本の利害関係に直接結びついたと考えるのはすこし行き過ぎである。むしろ当面の「戦争」という非常事態のために、金

融資本は一時直接的利害にならぬことまでやらざるを得ないであろう。例えば一定の国内自給自足体制などそれであり、資本主義としては従って金融資本にとってもこれは全くの非常体制である。これは「戦争」にはかなりの程度農業問題的契機が動因として働いていること——「祖国擁護」イデオロギーと農業問題との関連は無視できないと思われる——にも基いていよう。いずれにせよ、この場合の「戦争」遂行主体としての「国家」は直接「独占」に従属したものと厳密にはいえない。レーニンは、「戦時国家」と「社会主義への一步」を意味する「国家」との区別を、前者を「独占」への従属において、後者を逆に「独占」に従属せしめるものとして理解することに求めているように思われるが、こういう区別はのちのちのマルクス主義経済学者にかなりの影響を与えていよう。即ち、いまだに、資本主義のもとでの「国家」は「独占」に従属しているとする様々な見解がそれである。勿論、レーニンの時代の「戦時国家」と現代の「国家」とがまた全く異なることはいうまでもない。後者では「社会主義圏」に対抗しての資本主義社会の維持発展が問題になるからである。

以上のように、レーニンの「国家独占資本主義」とは「独占資本主義からの移行」形態として、何よりもまず「国際関係の総体」を構成する「戦時国家」の経済構造を意味し、内容的にはそれは従来の「独占資本」中心の社会を「独占」が更に「国家」に従属せしめたより高度の「独占」の社会に変化せしめたものを意味した。しかもそれは同時に「社会主義革命の客観的な前提」でもあったのである。要するに「戦時国家——国家独占資本主義」とは「独占資本主義」段階の世界史が「社会主義革命」へ転化する際のいわば中間項をなす現実的發展段階として理解されたと考えてよい。¹⁾

- 1) 勿論、大内力教授の指摘するように、レーニンにおいても「国家独占資本主義」段階が「帝国主義段階」と同じレベルの発展段階とされているかどうかは疑問である(前掲書258~9ページ参照)。レーニンは一面では「国家」を導入することによって「国家独占資本主義」と「独占資本主義」とを質的に区別しているようにみえながら、他面ではこの「国家」もまた「独占資本主義」に従属する位置しか与えられていないからである。しかし若干くり返しになるがレーニンもまた「戦時国家」の経済構造を直接の社会主義革命の物質的基礎と考えている以上、~~その~~「独占資本主義」→「国家独占資本主義」→「社会主義」の図式はむしろ平板な一般的理解としてたえずあったものとしてよいように思う。

さて、9月段階のレーニンは以上のような理解を簡単に整理して次のよう

に述べる。

「戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を異常にはやめ、それによって人類を社会主義に向って異常に近づけたが、これこそ歴史の弁証法である。帝国主義戦争は社会主義革命の前夜である。そしてこれは、戦争がその惨禍によってプロレタリアの蜂起を生み出すからだけでなく、……国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の一段である」(同, ㊸, 386 ページ)。

しかしながら、以上のようなレーニ的整理は、彼にとっても世界史を極めて一般的に把握した場合にしかすぎない。資本主義から社会主義への移行は確かに結局のところ上のような図式で示されると考えられたとしても、そこに至るまでの資本主義諸国家の「不均等発展」はレーニンにとって具体的に極めて重要な意味をもつものであり、このことこそ、レーニンの他の論者に比較しての独自性となるのである。即ちレーニンはある歴史の一断面を切った場合に「国家独占資本主義」を「交戦国」すべてに程度の差なく一様にあらわれるとは必ずしも考えていない¹⁾。

- 1) この点でレーニン「国家独占資本主義」規定は、ブハーリンの「国家資本主義トラスト」とは異っている。後者の論議を1915年執筆の『世界経済と帝国主義』(邦訳, 現代思潮社)で一瞥すれば以下の通りである。

「大企業や最大企業の発展に伴って競争の外延的性格(与えられた地域的境界の中での)はますます減少した。競争者の数は集中の過程と平行して減少した。だが競争の集約性は途方もなく増大した。……資本の集積と集中は最後にはトラストの形成をもたらした。……競争戦は、多数の個人企業の競争からいくつかの強大な資本主義的連合のはげしい競争に転化した。……混合企業や銀行コンツェルンが「国民的」生産全体を統一する。国民的生産全体は連合の連合という形態をとり、こうして国家資本主義的トラストに転化する。競争は……今や世界市場での国家資本主義的トラストの競争となる。……このたたかひの経済的境界は全世界を包括するトラストであり、他のすべてのものを同化した勝利者である金融資本に従属する単一の世界国家である」(187~188ページ)。

ブハーリンの図式は以上のように極めて単純なものであるが、そこでは「世界経済」は多数の「国家資本主義的トラスト」で構成され、それらは「競争」を通

じて「単一の世界国家」に成長するものとされる。ここでは、レーニンの現実的視角をなしている「国家」間の「不均等発展」という把握はほとんどみられないといつてよい。

レーニン『帝国主義論』における「不均等発展」論——それはなる程、各国帝国主義の発展の遅速を意味したものにすぎなかったにせよ——は、ここでは「国家独占資本主義」の「不均等発展」の現実的認識としてあらわれると考えられる。それは具体的には、他でもないロシアの発展度への認識にあらわれているとみてよいであろう。そしてそれは端的にはロシア農業問題に関する把握としてあった。即ち次の通りである。

「ロシアにおける土地所有の存在は、農奴主的地主の権力の物質的拠点であり、君主制の復活の可能性を保障するものである。この地主的土地所有は、不可避的にロシアの住民の圧倒的多数を占める農民を、窮乏と債務奴隸制とうちのめされた状態との運命に陥れており、そして国全体をあらゆる生活分野にわたって立ちおくれの運命におとし入れている」（同、294、296ページ）。

つまりロシアにおける「地主的土地所有」は「国家全体をあらゆる生活分野にわたって立ちおくれの運命に」導いている元兇なのだという。そうしてこれこそロシアを「ヨーロッパのもっともおくれた国の一つ」（同、319ページ）たらしめているものであった。この「おくれ」を回復するためには、「いっさいの土地所有関係と農耕関係を、ロシア経済と世界経済の新しい諸条件にあわせてあらたに建てなおす」つまり「国内のすべての土地の国有化」(同、296ページ)を行なう必要がある¹⁾、というのである。ところで「ロシア経済と世界経済の新しい諸条件」とは何か。それはいうまでもなく戦争を媒介として成立した「国家独占資本主義」の現実であろう。

1) レーニンがここで「土地の国有化」を打ち出す場合、念頭にあるのはすでに『1905～1907年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領』（1907年執筆）における「土地国有化」のスローガンのように「ブルジョア革命」一般の基本的根拠を与えるためというものではない。しかし、それならば直接「社会主義革命」

の根拠にすることを考えたのかというと、必ずしもそうはいえない。それは正確にはレーニンのいわゆる「国家独占資本主義」の建設という志向と密接につながっていると思われる。つまりロシアをたえず後進国として把握していたレーニンは、ロシア経済——農業を含む——の生産力の増進をいつも配慮せざるをえなかった。もともと「土地国有化」のスローガンは、その意味では農業生産力の向上という意図と切り離しがたく結びついている。1907年段階にはレーニンも「土地国有化」を「ブルジョア革命」で実現できるものと考えていたが、1917年4月テーゼあたりから少なくとも「地主＝ブルジョア権力」のもとではそれがほとんど不可能であることが徐々に明らかになってきた。それは「プロレタリア権力」の実現によってしか与えられないと考えられるようになったのである（渡辺寛著『レーニンの農業理論』162～186ページ参照）。だがこの場合もレーニンはロシアの「プロレタリア革命」が直ちに社会主義を実現するものと考えたのではない。「社会主義革命」はあくまで「西欧のプロレタリア革命」を通じてしか完遂できないものとされたのである。「土地国有化」はいわばロシアにおいてプロレタリアートによる農業生産力の増進を実現しつつ西欧「国家独占資本主義」的生産力に追いつくことを直接の目標に設定されたスローガンとしてよいように思う。

10月革命が近づくに従って、この内容は次第に明確になってゆく。

「ロシアでもやはり資本主義は独占資本主義になったということについては、「プロドゥーゴリ」〔「石炭シンジケート」〕, 「プロダメト」〔「冶金シンジケート」〕, 砂糖シンジケートその他がこれを十分明らかに立証している。この同じ砂糖シンジケートは、独占資本主義が国家独占資本主義に成長転化していることをまざまざと示している」（同、384ページ）。

つまり、ロシアは後進国であるとはいえ、「独占資本主義」はすでに十分に存在し、中でも「砂糖シンジケート」の如きはすでに「国家独占資本主義」を示してさえいるというのである。

- 1) ロシアの「砂糖シンジケート」は、日南田静真著『ロシア農政史研究』によるとすでに19世紀末には政府による直接的奨励策をバックに形成強化され、「アウトサイダーを認めない国家権力を背景とした独占」(334ページ)として成長した。これは糖業という農業と密接に結びついた産業部門の特殊性からして、「大土地所有者」を実体的内容とするツェーリ政権の保護を最も受けやすい立場にあったのである。その意味ではそれはレーニンの「国家独占資本主義」に形式的には一致する。だが「国家権力」と結びついていたという意味では、このシンジケート

はすでに「帝国主義戦争」前からそうだったのであり、戦時経済の生み出したものではない。それはむしろ、後進国ロシアの特殊性をあらわすものであった。レーニンは「砂糖シンジケート」を挙げることによって、ロシアにおける「国家独占資本主義」の基礎がすでに存在していることを強調したかったと思われる。

以上のように、レーニンはロシアの「現状」を一方では農業における恐るべき後進性と、それにもかかわらず、他方では高度の独占体の存在として把握したのである。これらは、レーニンがとりも直さず「世界経済」を、否、「ロシア経済」内部までも、その発展の「不均等性」において把握していたことを示すであろう。

だが、問題はむしろ次の論理にある。即ち、ロシアにおいて「プロレタリア革命」を媒介に「国家独占資本主義」を実現し、かくて西欧資本主義の生産力発展水準に近づきつつ、西欧革命を期待するという論理である。

レーニンの「戦時国家——国家独占資本主義」は、その内容において二つの面を有していた。一面は、「独占資本主義」における「生産の社会化」を更に発展させた形態としての「国家独占資本主義」であり、他面では、「労働者に対する軍事的苦役、資本家の利潤に対する軍事的保護」（同、384ページ）を意味するそれである。レーニンは前者の面を「プロレタリア革命」によって完全に発展させ、後者の面を逆に廃棄することを考えるのである。

「ユンカー＝資本家国家のかわりに、地主＝資本家国家のかわりに、革命的民主主義国家を、即ちあらゆる特権を革命的に実現することをおそれない国家をもって来たまえ。そうすれば真に革命的民主主義的な国家のもとでは、国家独占資本主義が不可避免的に社会主義にむかっての一步あるいは数歩を意味することが分るだろう」（同、385ページ）。

「現代国家には、常備軍、警察、官僚という主として『抑圧的な』機関のほか、銀行やシンジケートととくに緊密に結びついた一つの機関が、こういってよければたくさんの記帳＝記録活動を果す機関がある。この機関を打ちまくことはできないし、また打ちくたいてはならない。この機関を資本家への従属から引き離さなければならない。……この機関を更に広範な更に

包括的な更に全人民的なものにつくり変えなければならない。そしてこれは巨大資本主義がすでに実現した成果に立脚してはじめてなし遂げることができ¹⁾る」(同, ②⑨, 95—96ページ)。

- 1) このような理解は、一見してきわめて機械的であるが、一面で「プロレタリア革命」の任務を正しく衝いていると思われる。「プロレタリア革命」は資本主義の歴史的発展が現実にもたらした一定の生産力水準を踏まえて、それを形態的に包摂する資本の支配を全面的に排除し、代って社会的計画的な労働力の配分をとり行なう機構を準備しなければならないからである。ただレーニンのように資本の支配ないし金融資本の支配を極めて上部構造的次元でとらえることになると、国家権力が変りさえすれば「戦時国家——国家独占資本主義」の生産力を「たやすく」実現できるかのように考える傾向もでてくる。もともとドイツに典型的な金融資本—組織的独占体は、株式会社形態による「銀行」と「産業」の「人的結合」にもとづくものであって、単なる「生産の社会化」という実体的発展をなすものでなかったことは前章でも指摘したところであるが、「参与制度」を論じながら株式会社の社会的意義を明確にしえなかったレーニンは、カルテル、シンジケートをも産業間の「結合」一般で把握する傾向があったのではないだろうか。レーニンの構想によればカルテル・シンジケートの資本家の利潤追求の体質をかえて、その「結合」の面だけを残せばよいと考えられたように思われるが、カルテル・シンジケートの「結合」それ自体、資本家の独占利潤のためのものであった一事を考えてもそのような機械的把握はできない筈である。「国家独占資本主義」のもとでも、こうした金融資本の利害はいかに「国家」のためとはいえ無視できないのであり、レーニンもまたドイツ・アメリカの「金融王」を挙げてこれを説明している通りである(同, ②⑨, 359ページ参照)。それにもかかわらず、国家の「記帳—記録活動」を残すというだけで「全人民の利益をめざす」生産活動が可能になると安直にいえるのであろうか。事実この後の革命の進展はそう簡単にはいかないことを示したのである。

しかしながらレーニンが以上のようにロシア・プロレタリア革命の任務の実現を比較的簡単に考えた裏には、たえず西欧革命への期待が存在していたのである。「国家独占資本主義」が「独占資本主義」の「成長転化」したものであるなら、それはドイツなど「先進諸国」でもっとも発展した形であらわれていなければならないことになる。事実レーニンはその一例として「強制的シンジケート化」を挙げる。「強制的なシンジケート化即ち例えば工業家

団体への強制的な統合は、すでにドイツでは実際に行なわれている。……ドイツの法律は、例えばある地方の、または全国の皮革工場主に一つの団体に統合する義務を課し、その際その団体の重役会に国家の代表が統制のために参加することになっている」(同、368—369ページ)。

そうしてこのことこそ、革命の「火蓋」はロシアが切り、西欧革命の完遂がこれを完成させ、世界社会主義を実現するというレーニンの展望の物質的根拠をなしたのである。

「19世紀にマルクスとエンゲルスは、様々な国のプロレタリア運動を観察し、社会革命の可能な見通しを考察しながら、これらの国の役割はそれぞれの国の国民的な歴史的特質に応じて、概して比例的に割当てられるであろうといくたびも述べた。簡単な定式にあらわせば、彼らはこの自分の考えを、フランスの労働者が火蓋を切り、ドイツの労働者が完成させるだろう、というように表現している。火蓋を切るという偉大な榮譽はロシアのプロレタリアートのものとなったが、しかしロシアのプロレタリアートは、自分の運動と革命が世界の革命的なプロレタリア運動の一部をなすにすぎず、この運動はたとえばドイツで日に日に、ますます強力に成長しつつあるということを忘れてはならない。この視角からのみ、我々は我々の任務を規定することができる」(同、24, 225—226ページ)。

ロシアの現状分析を「国際関係の総体」の中で行なわなければならないとしたレーニンは、ここでは「ロシア・プロレタリアートの任務」もまた「世界の」「たとえばドイツの」プロレタリアートの運動の「成長」の中で把えなおす必要の重大なことを強調するのである¹⁾。そうしてこののち次第に明らかになるように、「ドイツで……強力に成長しつつある」運動に期待を寄せる最も切実な理論的根拠こそ「戦時国家——国家独占資本主義」のドイツにおける高度の「発展」という見方であったといつてよいと思われる。

1) こうしたレーニンの把握は、方法的にかなり興味ある問題を含んでいる。というのは、レーニンはここで、「帝国主義段階」ないし、戦時経済体制を意味する「国家独占資本主義」の「段階」における各国の「歴史的特質」の世界的配置図

を「マルクス・エンゲルス」の19世紀における把握と同じように理解しているのである。つまり、19世紀のフランスの位置は「現在」ではロシアに与えられ、ドイツについては同じく革命の「完成」の地位を与えている。この図式はレーニンが19世紀の世界と20世紀の革命期の世界とに「自由主義」段階から「帝国主義」段階への基本的変質を認めながらも、「自由主義」段階における各国の世界的配置図に対するマルクスの理解——即ち、「種々の文明国にあるいろいろな国家はその形態上の種々雑多な違いにもかかわらず、いずれも近代ブルジョア社会の地盤の上立っているという共通点をもっていて、ただこの社会の資本主義的發展の度合に大小の差があるだけである」(『ゴータ綱領批判』「マルクス・エンゲルス全集」⑩、28ページ)——をそのまま「帝国主義」ないし「国家独占資本主義」段階に適用できるものと考えていたことを示している。だが、この把握は正しいであろうか。確かに一般的には、ロシアもドイツも「帝国主義国」であり「交戦国」であって、しかも「發展の度合に大小の差」があるといってもよい。しかしそれは「形態上の違い」を強調することなしに語ることはできない。なる程、19世紀中葉の「世界」はイギリスが「世界の工場」として圧倒的な生産力を誇り、フランス・ドイツなどを一方では農業国としながら、他方では「資本主義的發展」を許すような構造を有していた。だが、19世紀末以来のドイツの急速な生産力の上昇は、基本的に「資本主義的發展」一般ではなく「金融資本」的發展のうちに達成され、それとともにイギリスは生産力上昇における停滞性とそれに対応するレントナー化した「金融資本」の形態をとらざるをえなくなったのである。つまり「不均等發展」はすでに「發展の度合」一般ではなく、「金融資本」の種々な様相のちがいのもとの「發展」という形をとるのである。ドイツとロシアとの「不均等發展」はもっと複雑であろう。それは第一に、ドイツにおいては金融資本のもとに基本的にその解決を一国的規模でなされ得たとしてよい「農業問題」や「中小企業問題」などが、ロシアでは明らかに社会的貧困問題として「金融資本」的に解決しえなかったという点にあらわれている。事実、1918年11月ドイツ革命以後の進展をみても、ロシアとちがって農民が積極的に革命運動に参加したという事態は数少ない事例をのぞいてほとんどなかったといってよい。ドイツ農業における労働者の労働条件は、一方における金融資本の高度な生産力的发展に影響されて、徐々に向上していたのである(詳細は、大内力編著『農業経済論』所収渡辺寛「ドイツ農業の展開過程」177～191ページ参照。なお、渡辺氏の場合、農業生産力の向上にもかかわらずドイツ農業の実態は「債務者たるユンカー」、大農経営の没落傾向を支配的とするように説いているが、この結論については、ここで十分論ずることはできないが、問題があるように思う。この点については『北大経済学研究』第23巻第1号所収河西勝論文に教えられるところが多い)。これに対しロシア農業は決して「金融資本」の政治によって解決されつつ

あったとはいえない。レーニンの指摘する「土地抵当権」における「銀行の支配」(『全集』②, 301ページ)も、ドイツとはちがってロシアでは一般的には農業生産力ののび悩みの中で「銀行」による農民への「収奪」をも意味するものであったといえよう。勿論、南部でんさい農場など若干の例外はあるとしても。要するに、ロシアで切られた「革命の火蓋」は、レーニンが当時考えた程単純に「ドイツにおける革命」で完成されるとはいえなかったのである。それは単に、ドイツ・プロレタリアートの中に存在する「日和見主義」のせいばかりではなかった。

以上のようなレーニンの世界現状把握とロシア革命の位置及び世界革命への展望をやや図式的に総括して整理するなら、次のようになるろう。

レーニン『帝国主義論』の世界資本主義把握は、第二章で指摘したように、その方法論における一般性——つまり「不均等発展」を媒介としながらも各国帝国主義がやがてすべて「独占資本主義」に成長し、「生産の社会化」を非常に発展させるという理解——の故に、結局は「超独占」的な世界経済を予想するような傾向を強くもっていた。これに対し「国家独占資本主義」論は、「独占資本主義」が戦争を媒介に「国家」によって一定の統制を加えられ、かくて「生産の社会化」の更なる徹底化を実現し、しかもこの体質は『帝国主義論』の場合と同様に「交戦国」各々に多かれ少なかれ一般的にあらわれるべきものとして説かれたのである。つまり世界資本主義の「独占資本主義から国家独占資本主義への転化」の論理である。ロシア・プロレタリア革命は、この「国家独占資本主義」的世界実現の過渡期における「不均等発展」を現実に示すものと考えられたといってもよいだろう。少なくとも経済過程に関する限り、それは「社会主義」の直接的実現ではなかったのである。ロシアは特殊な革命情勢故に、「国家独占資本主義」をもっとも完成させて実現し得る可能性のもとにあると考えられたといってもよい。もっとも遅れた国ロシアで「国家独占資本主義」がプロレタリア政権のもとで実現された暁には、世界社会主義の物質的基礎は完全に整えられ、西欧革命の遂行が社会主義の全面的展開を完全に可能にする——このような理解と展望をレーニンはこのロシア革命期において抱いていたものと考えられる。

しかしながら、10月革命後の具体的進展は、このような展望をそれほど簡

単に割切っては考えられないことを、誰にもましてレーニン自身につきつけたといつてよい。それは基本的には帝国主義国家論の把握にかかわるものであったが、先走っていえば、レーニンは遂にこれを自覚的に問題にしえなかった。ただ、帝国主義国家の本質を具体的に露呈する「戦争」をめぐる実践的に解決しなければならない課題をレーニン自身がかかえこまざるをえなかったことからして様々な現実的視角が散見されるようになるのである。それは「併合の放棄」をレーニンがどのように解決し、またその理論的基礎をどこに求めたかを明らかにすることによってその構造も与えられるであろう。「併合の放棄」の問題は、実は「民族問題」の解決という問題と重なってくる。次に、上記のようなレーニン世界現状把握と関連せしめて、この時期のレーニン「民族理論」を追ってみよう。

b 民族理論

2月革命から10月革命に至るレーニンの「民族問題」への対処は、ほとんどロシア一国内において諸民族をプロレタリア革命に引き入れ、かつその中でいかにその特有な問題を解決するかという視角のもとに展開された。ロシア国内諸民族の問題を解決するという場合には、当然ながら、「帝国主義戦争」のもとにおける一般的な「民族問題」とロシア一国に特有にあらわれている「民族問題」とがいわば重層的に解明されなければならない。ロシアはかつてレーニンも認めたように、資本主義的後進国として複数民族の国であり、そこにはある程度単一民族として出発した先進諸国とはちがった歴史的事情をかかえていたからである。しかしながら、1917年革命期のレーニンの民族問題把握は、両者の問題が常に混在してあらわれる。とはいえ、前者の問題については、「戦争」を講和によって廃棄する場合の「併合の放棄」の提唱においてより濃厚にあらわれ、後者については、ロシアにおける「民族自決権」の承認と、それによる社会主義への過渡段階の「民族問題」解決、更に社会主義社会への展望という形であらわれたと一応はみることができる。後者に関するレーニンの方策は従来の方針とほとんど変るところがないといつてよい。即ち次の通りである。

「民族問題では、プロレタリア党はまず第一に、ツァーリズムによって暴力的にロシアに編入されているか、或いは暴力的に国家の境界内に引きとめられている大小すべての民族、即ち被併合民族が、ロシアから分離する完全な自由をもつことを宣言し、それを直ちに表現するよう主張しなければならない。……プロレタリア党は、できるだけ大きな国家の創設をめざしている。……党は諸民族を接近させ、やがては融合させることをめざしているが、しかし強制によってではなく、ひとえにすべての民族の労働者と勤労大衆の自由な兄弟の同盟によってこの目標を達成しようとする。ロシア共和国が民主主義的になればなる程、それが労働者・農民ソヴェトの共和国としてりっぱに組織されていけばいく程、すべての民族の勤労大衆がこのような共和国に自発的に引きつけられる力は、それだけ強力になるであろう」(『全集』②, 56～57ページ)。

大戦勃発前までの「民族自決権」の提唱が一般的にロシアにおけるブルジョア革命の一環として位置付けられ、大戦中のそれが各国社会主義運動と「被抑圧民族」との結合を意味したとすれば、上のような1917年4月段階のそれは、明らかに眼前に展開するプロレタリア革命への展望と「国家独占資本主義」のロシアにおける実現とを十分に意識しての極めて積極的、実践的な性格を有したことは言をまたない。しかし「民族自決権」の主張内容においてはここでも甚だ一般的であるという意味では、その内に特別な変化を認め得ない¹⁾のである。

- 1) 例えば、この段階に至ると明らかに各民族の「民族ソヴェト」への動きが活発化し、独自の運動を展開していた。5月29日には、ウクライナ人、白ロシア人、バルト海沿岸諸国の民族、コーカサスの諸民族、ユダヤ人、回教徒などの「ソヴェト」が結成され、互に連絡をとっていた(ラウホ著『ソヴェト・ロシア史』丸山修吉訳、法政大学出版局、74ページ参照)。これらは社会革命党に主として指導され、また連邦制を要求した(同)。これらの動きに対するレーニンの対応は甚だ不明確である。ただこれらに対し「民族自決権」を保障するという態度をとっているだけである(同、②, 68ページなど)。だが、上のような動きは、単にロシアにおける革命情勢が生み出したというだけのものではない。一般的には戦争

による国力の減退を基礎にして、また上のような諸民族——更にフィンランド・ポーランドなどを加えれば——の多くが、ロシア中央よりも「文化」水準において高度な状態にあったことから特に、「分離」への強い傾向が存在していたことも考慮に入れられなければならない。この当時のレーニンにはその点について確かな分析と展望を与える余裕がほとんどなかったといつてよい。

だが、他方において「講和」をめぐる生じた「併合の放棄」に関連する民族問題のレーニンの把握は、すでに2月革命前に帝国主義と民族問題に関する一定の理解が前提されているだけに、戦争状態にある世界情勢の中でレーニンが「民族問題」を具体的にどう解決しようとしたかを見るうえでかなり面白い問題を含んでいる。これを主として5月14日講演の『戦争と革命』を中心にみてみよう。

「領土併合を放棄するという、即ち他国を征服したり、これこれの民族をロシアの境界内に暴力的にひきとめたりすることを放棄するという現政府の約束もやはり何の信頼にも値しないものである。なぜなら第一に、資本家たちは無数の糸でロシア及びイギリス＝フランスの銀行資本とからみ合っており、資本の利益を守っているので、資本家であることをやめない限り、また公債や利権や軍事企業等々に投資された幾十億金の利潤を放棄しない限り、今の戦争で併合を放棄することはできないからである」(『全集』②4, 152ページ)。

「もし革命がすでに戦争中にわが党に権力をつきつけるなら、我々は直ちにドイツ及びすべての国の人民全体に向って、暴力的でない、つまり民主主義的な講和を提議するであろう」(同, 156ページ)。

ロシアはたとえ「政府」が「領土併合の放棄」を謳ったところで、権力がブルジョアジーである限りこれを実現し、帝国主義段階に特有な民族抑圧をやめるなどということはない、この実現はプロレタリア革命による他ない、というのである。ここには、帝国主義戦争の解決としての講和は、帝国主義段階に特有な「世界の分割」のすぐれて政治的表現である「民族抑圧」の放棄を無視しては語れないことがのべられているといえよう。だがこのような

講和が、ロシアの側で一面的に行なわれても何ら意味のないこともレーニンにとっては自明であった。即ち「ドイツ・イギリス・フランスその他の資本家がこのような講和を拒否した場合には、我々は万国の労働者に我々と同盟を結ぶように呼びかけながら、自ら革命戦争を遂行するであろう」(同、156ページ)というのである。平和の実現——併合の放棄——革命戦争という図式が、当面ロシア一国でプロレタリア革命の成功した場合の方策となるというのである。

だがこのように提唱する裏には、特にドイツ革命に対する非常な期待が存在したことは否めない。

「我々にむかってこう言う人がある。『多くの国ではすべての人が眠っているようだ。ドイツではすべての社会主義者が残らず戦争を支持している。ただひとりリープクネヒトが反対しているだけだ』と。私はそれにこう答えよう。——このただひとりのリープクネヒトこそ労働者階級を代表しているのだ。彼ひとりに、彼の支持者に、ドイツ・プロレタリアートに、万人の希望がある。諸君はそれを信じないのか？それなら戦争を続けたまえ。ほかの道はない。もしリープクネヒトを信じないのなら、もし労働者の革命、今や成熟しつつある革命を信じないのなら、資本家を信じたまえ。」(同、448ページ)。

勿論、この言明は講演の中でのものであり、これだけではレーニンのドイツ革命への期待がどの程度であったかを証拠だてることはできないが、それにしても同じようなモチーフが再三現れている(例えば、10月革命直前に書かれた『革命の任務』^⑤、p.52参照)ことからして、ドイツ・プロレタリアートに対するレーニンの期待は尋常なものではなかったと思われる。問題はそれはなぜかということである。勿論、そこにはドイツ社会主義運動の伝統に対する信頼は多分にあったであろう。しかし根本的には、ロシアの後進性、戦争による経済的崩壊状態に対比して、ドイツが高度に組織された金融資本的独占体を有し、更に戦時には国家さえ独占に動員された「国家独占資本主義」を実現しているとするレーニンの理解が存在したことを挙げなければ

ばならない。確かに「火蓋を切った」のはロシアであり、ドイツはその点で遅れをとっているという認識はあったにせよ、他方で「国家独占資本主義」はレーニンにとって「社会主義への一步」を意味したからである。

要するに「領土併合の放棄」——「革命戦争」の提起の基礎にはレーニン独自の「国家独占資本主義論」が存在したと考えてよいであろう。「国家独占資本主義」論が、帝国主義的「交戦国」に質的差異を別として多かれ少なかれ存在するとされる歴史的経済構造についての理論であったと同様に、プロレタリア世界革命論も、やはり各国間の時期的ズレは多少あるとしても結局は近いうちに出そろう筈の革命への期待として現われざるをえなかった。それに伴って、「併合の放棄」も比較的短期間に世界的に実現すべきものと考えられたと思われる。

ところが、「併合の放棄」と結びついた「民族自決権」の実現は、それ程簡単なことではなかった。それはすでに、帝国主義国とそれに抑圧される「弱小民族」の解放一般の問題ではなく、更に、多少タイムラグを伴ってもいずれは実現する筈の世界革命に期待を寄せることで解消される問題でもなかったのである。理論的には、そこにはレーニン『帝国主義論』を基礎に導き出された「民族抑圧」の理論の欠陥がむしろ拡大されてあらわれ、従って実践的にもそれは極めて困難な問題を残すことになった。

「民族問題」は、もともと帝国主義段階のもとでは必ず各国間の政治関係の接点の位置を占めるものである。その意味ではそれは元来国際的な場面であられるものといわなければならない。すでに〔拙稿(二)で〕指摘したように、帝国主義による「世界の分割」の政治的表現としての「民族抑圧」問題は、抑圧する側の帝国主義国と抑圧される側の「弱小民族」との対一の関係であるだけでなく、具体的には、イギリスないしフランスがすでに支配していた「勢力範囲」にドイツが新たに支配権を要求し、武力を背景に「再分割」しようとするという具体的事態としてあらわれる以外ない。帝国主義戦争も直接的には「勢力範囲」再分割をめぐる抗争の延長上に把握され得る限り、そのもとにおける「民族問題」は、殊にレーニンのように当該民族の自

主性を認める場合には、その民族の歴史的選択権の問題でもある。特にロシア民族問題の独自性からして、おくれた中央ロシアがより「文化的」なポーランド、フィンランド、ウクライナなどを「暴力的」に併合している場合には、当該民族の選択権が、より一層「文化的」な西欧諸国に向って行なわれる可能性がたえずあるものとみなしなければならない。レーニンは、これら民族に「自決権」を与え「植民地、半植民地諸国の労働者、農民とのあいだに真に革命的な同盟を実現するようになれば、この革命は、ドイツ帝国主義者をも、イギリス帝国主義者をも、非常な苦境に追いこむであろう」（同、②⑤、81～82ページ）というのであるが、これは、現実にはかなり主観的な期待であったといわなければならない。もしくは、それはあくまでも西欧革命が近々勃発するという展望があったからこそ言明され得た期待であったといわなければならない。たとえロシアに革命が成功したとしても、ロシア国内の経済状態が、全く「崩壊」している場合には、「弱小民族」の選択は、ロシアに向わないでより安全な西欧諸国に向うことは十分考えられていなければならない¹⁾のである。

- 1) 勿論、このようにいったとしても、レーニンがフィンランドに自決権を与えその自由意志にまかせたことを直接非難しようというのではない。事実、当時のロシア・ソヴェトの力量からして、フィンランドを引きとめることは不可能に近いことであったであろう。問題はそこにあったのではない。レーニンが西欧革命に過大な期待を寄せ、またその理論的基礎として西欧「国家独占資本主義」を、一応ではあれ帝国主義的政治と分離し、「生産の社会化」一般によって理解する傾向をもつことにより「社会主義への一步」と評価せざるを得なかった点が問題なのである。それは帝国主義的国際関係の理論的把握においてレーニンが一定の問題を有していたことと深く関係するであろう。

以上に指摘したレーニンの一定の限界性は、むしろ10月革命後政権を握ることによって具体化せねばならなかったドイツとの講和問題の処理の過程で甚だしく露呈したとみるべきであろう。だがこの点の考察は、節を改めて行なうことにしよう。